



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村恵弼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部本部長 (氏名) 石田憲次 (TEL) 03(5643)3783
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	14,735	△6.9	1,102	18.0	996	5.4	740	7.0
2019年12月期	15,823	0.4	934	24.0	945	27.4	692	53.3

(注) 包括利益 2020年12月期 726百万円(8.8%) 2019年12月期 667百万円(126.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	93.41	91.38	12.1	6.1	7.5
2019年12月期	109.55	108.31	17.2	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	17,655	7,213	40.9	819.72
2019年12月期	15,260	4,999	32.8	647.77

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,213百万円 2019年12月期 4,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,224	△1,679	1,593	3,832
2019年12月期	1,733	△1,046	278	2,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	100	11.9	2.2
2020年12月期	—	0.00	—	13.50	13.50	118	14.5	1.8
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.8	

(注) 2020年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円50銭 特別配当

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,006	△1.8	673	25.1	650	24.8	485	7.1	55.16
通期	14,874	0.9	1,344	22.0	1,298	30.3	994	34.3	113.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	8,800,500株	2019年12月期	7,717,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期	243株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	7,930,475株	2019年12月期	6,319,783株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針、次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大しており、日本国内においても、経済・社会活動が制限され、景気後退及び先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済状況におきまして、当社グループは、積極的な高付加価値製品の販売促進活動を実施するとともに、生産性の向上にも努めました。既存事業につきましては、機能製品事業が取引先の生産量減少の影響を受け需要が減少した一方、光学シート事業はリモートワーク・リモートラーニングの促進による影響で需要が増加しました。また、開発事例として、自動車部品用特殊フィルムの販売開始や、医療用工程フィルムの市場開拓に取り組んでおります。

なお、市場環境の変化に対応するため、機能製品分野の再構築に取り組んで参りましたが、このたびSAFC K-Site（旧九州工場）での生産品目を滋賀AFセンターに移管することになりました。本件に伴う費用として、固定資産の減損損失を当期の特別損失として計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は14,735百万円（前期比6.9%減）、営業利益は1,102百万円（前期比18.0%増）、経常利益996百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は740百万円（前期比7.0%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

新型コロナウイルス感染症の影響により第1四半期に一時需要減少がありましたが、3月以降回復しその後も堅調に推移しました。スマートフォンに代表される小型液晶ディスプレイは、個人消費の低迷により需要が減少しましたが、当社のターゲットである高級セグメントは、安定的に推移いたしました。タブレットやノートPC等中型ディスプレイは、リモートワーク・リモートラーニングの世界的普及促進により需要が増加しております。

この結果、売上高9,770百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益2,839百万円（前期比17.0%増）となりました。

[機能製品事業]

機能製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの分野も受注減となりました。利益の少ない販売品目の整理や生産体制の計画的集約などに取り組んでおります。なお、生産要員は光学シート事業への異動を開始しております。

この結果、売上高4,965百万円（前期比16.7%減）、セグメント利益55百万円（前期比2,050.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は17,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,394百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,184百万円、有形固定資産が1,035百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は10,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。これは主に、営業外電子記録債務が907百万円増加したものの支払手形及び買掛金が387百万円、未払金が249百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加いたしました。これは主に、資本金が794百万円、資本剰余金が794百万円、利益剰余金が640百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末32.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,186百万円増加し、3,832百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,224百万円の収入（前期は1,733百万円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益926百万円、減価償却費1,092百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少額396百万円などの支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,679百万円の支出（前期は1,046百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1,641百万円などの支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,593百万円の収入（前期は278百万円の収入）となりました。主な要因としては、株式の発行による収入1,588百万円、長期借入れによる収入1,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,354百万円などの支出があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社は高品質、高性能製品の販売を強化することで、利益志向の経営を行ってまいります。「グローバル・ニッチ」市場に注力し、強みを生かせる領域に集中しつつ、新たな事業の創出を目指します。新規事業を推進する一方、プレジジョンマーケティングとプレジジョン生産を戦略の骨子として、急激な為替変動リスクに対応しつつ確実な利益の確保に努めます。同時に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、CSV及び経営基盤（安全、品質、セキュリティ、情報インフラ）の強化を図ります。さらに、イノベーションを追求するAll KEIWA Innovation (AKI) 活動の継続とモチベーションと生産性を高める人事戦略の実行を継続いたします。

なお、事業別には以下のとおり対応してまいります。

[光学シート事業]

光拡散フィルム分野では、中・小型拡散フィルムへの選択的集中マーケティングを継続します。特に技術進歩が進展中の高価格セグメントのシェアアップを目指します。生産部門では、高性能・高品質な製品を高精度で製造し、世界シェアNo. 1の高級セグメントの地位をより高めることで、収益性向上を実現いたします。また複合拡散板など「高機能性フィルム」の市場投入を推進し、新製品開発を進捗いたします。

[機能製品事業]

機能製品分野では、当社の安定基盤事業として精密技術を中心に機能フィルムの供給等による差別化を図るとともに、販売品目の整理や生産体制の計画的集約を推進します。従来からの防錆紙、工程紙等の製品の安定事業に加え、自動車、建材分野への特殊フィルムの供給などを進め、高付加価値製品の比率を高め、将来にわたる成長を目指してまいります。

以上の結果、2021年12月期の連結業績予想につきましては、売上高14,874百万円（前期比0.9%増）、営業利益1,344百万円（前期比22.0%増）、経常利益1,298百万円（前期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益994百万円（前期比34.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13.5円（うち、普通配当10円、東証一部指定記念配当3.5円）とさせていただきます。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を見込んでおります。

なお、内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資や財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,627	3,993,627
受取手形及び売掛金	3,248,036	3,322,890
商品及び製品	1,043,928	1,163,840
原材料及び貯蔵品	436,672	390,988
その他	550,889	607,761
貸倒引当金	△414	△414
流動資産合計	8,088,739	9,478,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,553,651	3,647,194
機械装置及び運搬具（純額）	2,070,080	2,002,272
土地	539,179	539,179
建設仮勘定	57,797	911,637
その他（純額）	267,625	423,122
有形固定資産合計	6,488,333	7,523,406
無形固定資産		
ソフトウェア	57,404	62,221
無形固定資産合計	57,404	62,221
投資その他の資産		
投資有価証券	397,822	375,466
繰延税金資産	162,997	147,854
その他	119,393	125,021
貸倒引当金	△53,699	△57,589
投資その他の資産合計	626,513	590,753
固定資産合計	7,172,251	8,176,380
資産合計	15,260,991	17,655,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,630	2,913,879
1年内返済予定の長期借入金	1,248,218	1,292,975
未払金	764,006	514,371
未払法人税等	98,192	89,585
製品保証引当金	57,140	48,145
営業外電子記録債務	—	907,414
その他	612,968	399,838
流動負債合計	6,082,156	6,166,210
固定負債		
長期借入金	3,801,167	3,901,534
退職給付に係る負債	264,925	274,351
資産除去債務	81,601	83,863
その他	32,011	15,338
固定負債合計	4,179,705	4,275,087
負債合計	10,261,862	10,441,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	906,499	1,700,880
資本剰余金	675,099	1,469,480
利益剰余金	3,232,843	3,873,336
自己株式	—	△379
株主資本合計	4,814,441	7,043,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,277	55,672
繰延ヘッジ損益	—	△1,186
為替換算調整勘定	115,139	125,194
退職給付に係る調整累計額	△9,729	△9,221
その他の包括利益累計額合計	184,687	170,459
純資産合計	4,999,129	7,213,776
負債純資産合計	15,260,991	17,655,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,823,348	14,735,937
売上原価	11,866,779	10,502,731
売上総利益	3,956,568	4,233,205
販売費及び一般管理費	3,021,938	3,130,645
営業利益	934,630	1,102,560
営業外収益		
受取保険金	57,428	24,748
助成金収入	14,586	10,845
売電収入	23,878	23,224
受取配当金	11,890	9,180
為替差益	27,179	—
その他	13,335	18,175
営業外収益合計	148,299	86,173
営業外費用		
支払利息	53,177	48,687
売電費用	16,220	14,207
手形売却損	29,485	10,354
支払補償費	35,429	38,486
為替差損	—	80,056
その他	3,466	534
営業外費用合計	137,778	192,327
経常利益	945,151	996,406
特別利益		
固定資産売却益	1,035	253
投資有価証券売却益	38,412	9
補償金収入	—	50,000
特別利益合計	39,448	50,263
特別損失		
固定資産除却損	3,757	12,906
投資有価証券評価損	5,825	605
減損損失	28,980	105,709
その他	167	628
特別損失合計	38,730	119,850
税金等調整前当期純利益	945,868	926,819
法人税、住民税及び事業税	206,232	158,666
法人税等調整額	47,297	27,334
法人税等合計	253,530	186,000
当期純利益	692,338	740,819
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	692,338	740,819

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	692,338	740,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,903	△23,605
繰延ヘッジ損益	—	△1,186
為替換算調整勘定	△22,858	10,054
退職給付に係る調整額	△9,729	508
その他の包括利益合計	△24,684	△14,228
包括利益	667,653	726,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,653	726,590
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	266,400	35,000	2,547,110	—	2,848,510
会計方針の変更による累積的影響額			△686		△686
会計方針の変更を反映した当期首残高	266,400	35,000	2,546,424	—	2,847,824
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
新株の発行	640,099	640,099			1,280,198
剰余金の配当			△5,920		△5,920
親会社株主に帰属する当期純利益			692,338		692,338
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	640,099	640,099	686,418	—	1,966,616
当期末残高	906,499	675,099	3,232,843	—	4,814,441

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,374	—	137,998	—	209,372	3,057,883
会計方針の変更による累積的影響額					—	△686
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,374	—	137,998	—	209,372	3,057,197
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)					—	—
新株の発行					—	1,280,198
剰余金の配当					—	△5,920
親会社株主に帰属する当期純利益					—	692,338
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,903	—	△22,858	△9,729	△24,684	△24,684
当期変動額合計	7,903	—	△22,858	△9,729	△24,684	1,941,931
当期末残高	79,277	—	115,139	△9,729	184,687	4,999,129

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	906,499	675,099	3,232,843	—	4,814,441
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	906,499	675,099	3,232,843	—	4,814,441
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,522	7,522			15,045
新株の発行	786,858	786,858			1,573,717
剰余金の配当			△100,326		△100,326
親会社株主に帰属する当期純利益			740,819		740,819
自己株式の取得				△379	△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	794,381	794,381	640,493	△379	2,228,876
当期末残高	1,700,880	1,469,480	3,873,336	△379	7,043,317

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	79,277	—	115,139	△9,729	184,687	4,999,129
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,277	—	115,139	△9,729	184,687	4,999,129
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)					—	15,045
新株の発行					—	1,573,717
剰余金の配当					—	△100,326
親会社株主に帰属する当期純利益					—	740,819
自己株式の取得					—	△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,605	△1,186	10,054	508	△14,228	△14,228
当期変動額合計	△23,605	△1,186	10,054	508	△14,228	2,214,647
当期末残高	55,672	△1,186	125,194	△9,221	170,459	7,213,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,868	926,819
減価償却費	929,624	1,092,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,643	3,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△37,507	△8,995
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,488	12,117
受取保険金	△57,428	△24,748
受取補償金	—	△50,000
減損損失	28,980	105,709
為替差損益 (△は益)	△48,330	△36,555
受取利息及び受取配当金	△13,736	△13,802
支払利息	53,177	48,687
売上債権の増減額 (△は増加)	476,463	△71,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,005	△72,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,315	△396,432
未払金の増減額 (△は減少)	70,821	△23,440
その他	△32,764	△188,796
小計	2,004,963	1,302,884
利息及び配当金の受取額	13,733	13,788
利息の支払額	△53,727	△48,593
保険金の受取額	57,428	24,748
法人税等の支払額	△289,384	△117,858
補償金の受取額	—	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,014	1,224,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,063	1,117
投資有価証券の取得による支出	△12,754	△12,909
投資有価証券の売却による収入	114,288	—
無形固定資産の取得による支出	△24,928	△29,346
有形固定資産の売却による収入	7,889	3,330
有形固定資産の取得による支出	△969,270	△1,641,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046,838	△1,679,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,857,422	△1,354,876
株式の発行による収入	1,280,198	1,588,762
自己株式の取得による支出	—	△379
リース債務の返済による支出	△38,464	△40,336
配当金の支払額	△5,920	△100,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,391	1,593,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,115	47,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,682	1,186,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,955	2,646,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,646,637	3,832,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」、及び「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学シート事業」は、主にFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向けの光拡散フィルムの製造、販売及び加工を行っており、「機能製品事業」は、産業用包装資材、産業用工程紙、クリーンエネルギー材料の他、建築資材用の部材や農業用資材等の多岐に渡る製品の製造、販売及び加工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,864,351	5,958,996	15,823,348	—	15,823,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,864,351	5,958,996	15,823,348	—	15,823,348
セグメント利益	2,427,428	2,576	2,430,004	△1,495,373	934,630
セグメント資産	8,457,167	2,955,692	11,412,860	3,848,130	15,260,991
その他の項目					
減価償却費	674,184	111,768	785,952	143,671	929,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	957,625	96,486	1,054,112	336,017	1,390,130

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,770,402	4,965,534	14,735,937	—	14,735,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,770,402	4,965,534	14,735,937	—	14,735,937
セグメント利益	2,839,186	55,394	2,894,580	△1,792,020	1,102,560
セグメント資産	9,966,865	2,463,484	12,430,350	5,224,724	17,655,074
その他の項目					
減価償却費	773,618	119,006	892,625	200,345	1,092,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,654,691	129,189	1,783,880	462,621	2,246,502

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれていません。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	647円77銭	819円72銭
1株当たり当期純利益	109円55銭	93円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.31銭	91円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	692,338	740,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	692,338	740,819
普通株式の期中平均株式数(株)	6,319,783	7,930,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,361	176,179
(うちストック・オプション(株))	(72,361)	(176,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、下記のとおり生産集約に伴う工場移転統合を決定いたしました。

1. 工場移転統合の理由

当社は、市場環境の変化に対応するため、機能製品分野の再構築に取り組んで参りましたが、このたびSAFC K-Site (旧九州工場) での生産品目を滋賀AFセンターに移管することになりました。

移管目的は、第1に研究開発拠点と近接している滋賀AFセンターに機能性フィルムの生産を集中し技術開発力を高めることにより、新規開発型生産体制へシフトすること。第2に、ロジスティクスの改善を行い、JIT対応によって顧客満足を得ること。第3に、集中生産体制をとることにより省力化を行い、将来の労働力不足に備えることです。

2. 実施時期

2021年10月末(予定)

3. 業績に与える影響

本件に伴う費用については、減損損失として31百万円を計上しております。また2021年12月期の連結業績見直しにも織り込み済みです。